

平成 29 年度事業報告書

一般社団法人 高知県移住促進・人材確保センター

1. 総括

当センターは、県、市町村及び民間団体等との連携協調のもと、県外からの移住促進及び各産業分野の担い手の確保を図る取り組み等を通じて、地域地域の活力の維持や発展に寄与することを目的に平成 29 年 7 月 28 日に設立した。

同 10 月 17 日の開所式を経て、「人材ニーズの掘り起こし」「掘り起こした人材ニーズの集約と都市部への発信」「スタッフの人材育成」を 3 つの基本方針として本格稼働をはじめた。

高知商工会議所が受託して取り組んできた「移住・交流総合案内業務」と「人材確保業務」を引き継ぎ、移住と就業の相談窓口の一元化のメリットを活かしつつ、「移住・就業相談事業」「人材確保事業」「情報発信事業」「人材誘致イベント事業」「人材育成事業」に取り組んだ。

設立初年度でもあることから、県内市町村はもとより、県内外の関係団体との連携体制を構築するため、訪問や会合参加等によりセンターの周知を図り、各方面との連携の強化を図った。

また企業と連携して高知県の移住促進と人材確保の推進を図ることを目的に、6 社との連携協定を締結し、連携、協力して取り組んできた。

同フロアに設置されている高知県事業引継ぎ支援センターや高知県移住促進課とも定期的な情報交換の場を設けるほか、関係各部署との担当者会や研修会などを通じて、連携体制を充実させてきた。

このような取り組みの結果、高知県全体の移住者数は平成 29 年度で 816 組 1,198 人（対前年度比 119%、115%）を達成し、年間目標の 800 組を上回る実績となった。

また、移住窓口への相談者は 4,186 人（対前年度比 112%）、移住者向け会員制度「高知家で暮らし隊」の新規登録者は 897 人（対前年度比 114%）、年度末の有効会員数は全国で最も多い 4,861 人となった。

○平成 29 年度移住実績（年間） ※（ ）内対前年度比

① 移住者数	実績 816 組 1,198 人（119%116%） 目標 800 組
（うち県の相談窓口を通じた移住者数）	実績 285 組 449 人（102%106%）
② 新規相談者数	実績 4,186 人（112%）
③ 「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数	実績 897 人（114%）
「高知家で暮らし隊」会員有効登録者数	実績 4,861 人（対前年度比 116%）

○市町村別移住上位実績（年間）

	H29	世帯数	移住者数		H28(参考)	世帯数	移住者数
1	高知市	193	302	1	高知市	125	229
2	黒潮町	80	108	2	黒潮町	64	77
3	四万十町	65	88	3	宿毛市	51	67
4	安芸市	52	60	4	四万十町	41	53
5	宿毛市	51	57	5	四万十市	30	52
6	四万十市	28	45	6	室戸市	29	39
7	香美市	27	50	7	安芸市	24	27
8	土佐清水市	26	35	8	土佐清水市	23	31
9	須崎市	24	36	9	香美市	18	23
10	香南市	18	31	10	須崎市	17	33

○年代別移住者数（県窓口を通じた把握 285 組の実績）（年間）

	H29(組)	H29 割合	H28(組) 参考
20 代以下	99	35%	92
30 代	89	31%	85
40 代	57	20%	58
50 代	22	8%	25
60 代以上	12	4%	9
不明	6	2%	10
合計	285	100%	279

○移住者の出身地、移住前住所地（県窓口を通じた把握 285 組の実績）（年間）

出身別	組数	割合	移住前住所地	組数	割合
高知県	75	26%	東京都	54	19%
東京都	22	8%	その他関東	59	21%
その他関東	32	11%	大阪府	55	19%
大阪府	33	12%	その他関西	33	11%
その他関西	20	7%	東海	19	7%
東海	16	6%	中国	22	8%
中国	8	3%	四国	20	7%
四国(高知県以外)	10	3%	その他	18	6%
その他	19	7%	不明	5	2%
不明	50	17%	合計	285	100%
合計	285	100%			

○移住者の就業等の状況（県窓口を通じた把握 285 組の実績）（年間）

H29 就業別	組数	割合
企業・団体への就職	144	51%
地域おこし協力隊	30	11%
一次産業	27	9%
起業・自営業	18	6%
公務員	5	2%
その他	51	18%
不明	10	3%
合計	285	100%

H28 就業別（参考）	組数	割合
企業・団体への就職	117	42%
一次産業	68	24%
地域おこし協力隊	19	7%
公務員	8	3%
起業・自営業	6	2%
その他	29	10%
不明	32	12%
合計	279	100%

一方、人材確保については、高知の求人情報を一元的に管理するシステムを充実させ、ハローワークや高知県福祉人材センター、一次産業系団体、高知商工会議所等とも緊密に連携して求人情報を集約発信した結果、年間の就職マッチング件数は対前年度比 121%の 85 件であった。

○就職マッチング件数の内訳（年間）

〈性別〉

男性	61 名	72%
女性	24 名	28%
合計	85 名	100%

〈年齢〉

20 代	28 名	33%
30 代	34 名	40%
40 代	17 名	20%
50 代	4 名	5%
60 代	2 名	2%
合計	85 名	100%

〈U・I ターン別〉

Uターン	26 名	31%
Iターン	20 名	23%
※うち、配偶者Uターン	12 名	14%
地元人材	39 名	46%
合計	85 名	100%

〈求人目的〉

中核人材※1	11 名	13%
スペシャリスト※2	38 名	45%
若手次世代リーダー	22 名	26%
その他	14 名	16%
合計	85 名	100%

※1 中核人材：管理職採用等

※2 スペシャリスト：経験者、有資格者

2. 移住・就業相談事業

常設の相談窓口を高知県及び東京都内に設置し、移住相談（移住・交流コンシェルジュ）や就業相談（求人・求職マッチングスタッフ）による人材マッチングを行った。

また、大阪での定期的な出張相談の実施や、全国的な移住及び就職フェア等において相談ブースを出展した。

【相談窓口】

- 高知 ■こうち勤労センター5階（月～金）
 ■高知観光情報発信館「とさてらす」（土・日・祝日）
 ・移住・交流コンシェルジュ6名
 ・求人・求職スタッフ 7名
- 東京 ■東京交通会館8階「ふるさと回帰支援センター」（火～日）
 ■高知県アンテナショップ「まるごと高知」（月）
 ・移住・交流コンシェルジュ3名
 ■高知県東京事務所（月～金）
 ・人材確保コーディネーター2名
- 大阪 ■大阪ふるさと暮らし情報センター（毎月第4金・土）
 ・移住・交流コンシェルジュが出張により対応

（1）移住相談

- ・高知と東京の各窓口で、面談、メール、電話による相談対応を実施。
- ・高知県主催の移住イベントや他団体のイベントへの乗り入れによる相談対応。

〈センター及び県窓口の新規相談件数内訳〉

単位：件

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
インターネット	34	22	34	38	8	44	48	21	29	35	39	29	381
面談	12	21	107	34	49	99	41	36	112	31	22	22	586
電話	18	29	21	18	4	23	24	13	10	15	11	22	208
メール	19	16	16	20	41	9	9	7	4	7	10	6	164
その他	62	41	8	1	4	10	36	2	6	3	1	13	187
合計	145	129	186	111	106	185	158	79	161	91	83	92	1,526

（2）就業相談

- ・無料職業紹介事業許可を平成29年10月1日に取得し、各産業分野の集約された人材ニーズを求職者と積極的にマッチングした。
- ・主に高知求人ネット登録者に対して、面談、メール、電話による相談対応を実施。
- ・「ジョブセンターはりまや」で毎週木曜日にU・Iターン就職相談窓口を開設。
- ・高知県東京事務所内に人材確保コーディネーターを配置し、首都圏企業に向けて県内企業ニーズの紹介や、開拓した求職者の相談対応を実施。
- ・出張相談窓口の開設や各種イベントでの相談対応を実施。

3. 人材確保事業

センター自らが収集した人材ニーズに加え、ハローワークや福祉人材センター等他の無料職業事業者が有する人材情報も活用し、U・Iターン希望者等本県での就業を希望する者とのマッチングを図った。

また、高知県事業引継ぎ支援センターとも連携した取組を行った。

(1) 無料職業紹介事業

当センター事務所での相談対応以外に、高知求人ネットや「ジョブセンターはりまや」でも相談対応やマッチングを実施した結果、マッチング件数や相談件数などいずれも前年度を大きく上回る実績があがった。

〈マッチング状況〉（年間）

内 容		H29 年度	対前年度比
就職マッチング件数		85 件	121%
求 人	企業からの人材確保に関する相談件数	652 件	260%
	相談受付企業数	336 社	226%
	新規求人登録件数	521 件	208%
求	高知求人ネット新規利用登録者数	1,158 名	171%
	高知求人ネット年度末有効利用登録者数	2,143 名	182%
職	高知求人ネット新規求職登録者数	600 名	104%

【求人】企業からの人材確保に関する相談件数 652 件（年間）

人材確保グループによる掘り起こし	186 件	29%
高知県産業振興センターと連携した掘り起こし	32 件	5%
商工団体と連携した掘り起こし	7 件	1%
地域本部と連携した掘り起こし	2 件	0%
その他（求人サイトへの直接登録等）	425 件	65%
合計	652 件	100%

相談内容

後継者（候補を含む）	3 件	0%
中核人材	144 件	23%
スペシャリスト	192 件	29%
若手次世代リーダー	192 件	29%
その他	121 件	19%
合計	652 件	100%

主な職種

技術職（IT含む）	244 件	37%
専門職	90 件	14%
営業職	82 件	13%
事務職	59 件	9%
接客職	54 件	8%
企画・マーケティング	24 件	4%
一次産業従事者	11 件	2%
その他	88 件	13%
合計	652 件	100%

【求人】相談受付企業数 336 件

企業形態

株式会社	244 社	73%
有限会社	37 社	11%
個人事業主	8 社	2%
その他	47 社	14%
合計	336 社	100%

従業員数

5 人以下	36 社	11%
6 人以上 10 人以下	33 社	10%
11 人以上 30 人以下	88 社	26%
31 人以上 100 人以下	85 社	25%
101 人以上 200 人以下	35 社	10%
200 人以上	36 社	11%
不明	23 社	7%
合計	336 社	100%

業種・職種別状況

製造業	88 社	26%
建築・設備・設計・工事	66 社	20%
観光・サービス	39 社	12%
商社・流通・小売	34 社	10%
IT・通信・情報	20 社	6%
公的機関	14 社	4%
医療・福祉関係	13 社	4%
農林水産業	11 社	3%
マスコミ・広告・デザイン	7 社	2%
金融・保険	7 社	2%
その他	37 社	11%
合計	336 社	100%

資本金

10 百万円未満	67 社	20%
10 百万円	43 社	13%
10 百万円超 30 百万円以下	81 社	24%
30 百万円超 1 億円以下	66 社	20%
1 億円超	25 社	7%
0 円（公的機関、財団法人等）	18 社	5%
不明	36 社	11%
合計	336 社	100%

所在地状況

高知市	182 社	54%
その他市部	89 社	27%
町村部	47 社	14%
県外	18 社	5%
合計	336 社	100%

【求職】高知求人ネット新規求職登録 600 名

求職登録者性別

男性	405 名	68%
女性	195 名	32%
合計	600 名	100%

年齢層

10 代	4 名	1%
20 代	208 名	35%
30 代	175 名	29%
40 代	144 名	24%
50 代	59 名	9%
60 代以上	10 名	2%
合計	600 名	100%

居住地

高知県外	327 名	55%
うち高知県出身	145 名	44%
うち県外出身	182 名	56%
高知県内	273 名	45%
うち高知県出身	231 名	85%
うち県外出身	42 名	15%
合計	600 名	100%

県外居住エリア

関東エリア	131 名	40%
関西エリア	80 名	24%
中部エリア	31 名	10%
中国エリア	23 名	7%
北海道・東北エリア	11 名	3%
四国（高知県以外）エリア	36 名	11%
九州・沖縄エリア	13 名	4%
その他	2 名	1%
合計	327 名	100%

第一希望勤務地

高知市	468 名	78%
物部川地域（香美市、香南市、南国市）	54 名	9%
幡多地域（四万十市、土佐清水市、黒潮町、宿毛市、三原村、大月町）	30 名	5%
仁淀川地域（いの町、土佐市、日高村、佐川町、越知町、仁淀川町）	11 名	2%
安芸地域（東洋町、室戸市、北川村、馬路村、奈半利町、田野町、安田町、安芸市、芸西村）	8 名	1%
高幡地域（須崎市、梶原町、津野町、中土佐町、四万十町）	7 名	1%
嶺北地域（本山町、大豊町、土佐町、大川村）	2 名	0%
特になし	20 名	4%
合計	600 名	100%

第二希望勤務地

高知市	83名	14%
物部川地域（香美市、香南市、南国市）	155名	26%
幡多地域（四万十市、土佐清水市、黒潮町、宿毛市、三原村、大月町）	20名	4%
仁淀川地域（いの町、土佐市、日高村、佐川町、越知町、仁淀川町）	69名	11%
安芸地域（東洋町、室戸市、北川村、馬路村、奈半利町、田野町、安田町、安芸市、芸西村）	41名	6%
高幡地域（須崎市、梶原町、津野町、中土佐町、四万十町）	20名	4%
嶺北地域（本山町、大豊町、土佐町、大川村）	6名	1%
特になし	206名	34%
合 計	600名	100%

希望業種

製造業	63名	11%
I T・通信・情報	52名	9%
観光・サービス	41名	7%
マスコミ・広告・デザイン	34名	6%
建設・設計・設備工事	31名	5%
商社・流通・小売	29名	5%
公的機関	18名	3%
農林水産業	15名	2%
医療・福祉関係	14名	2%
運輸・交通・物流・倉庫	11名	2%
金融・保険	8名	1%
その他	80名	13%
特にこだわらない	204名	34%
合 計	600名	100%

希望職種 ※第一希望

事務職	171名	29%
営業職	66名	11%
接客職	44名	7%
企画・マーケティング職	41名	7%
技術職（I T含む）	104名	17%
専門職	58名	10%
農業従事者	7名	1%
林業従事者	2名	0%
漁業従事者	2名	0%
その他	105名	18%
合 計	600名	100%

希望年収

200万円未満	35名	6%
200万円以上～300万円未満	157名	26%
300万円～400万円未満	206名	34%
400万円～500万円以下	101名	16%
500万円～600万円以下	34名	6%
600万円～700万円以下	15名	3%
700万円～800万円以下	6名	1%
800万円～	5名	1%
不明	41名	7%
合 計	600名	100%

(2) 各分野ごとの求人状況

センター職員が独自に収集した求人情報はもちろん、高知県福祉人材センターや一次産業系団体、ハローワーク等と連携して、求人情報を集約しマッチングを図った。

分 野	有効求人数 (30.3.31 現在)
商 工	262 件 491 人
福 祉	937 件 1,807 件
農 業	60 提案 125 人
林 業	31 件 60 人
漁 業	24 件 31 人
地域おこし協力隊	25 市町村 71 人
ハローワーク	6,801 件

(3) プロフェッショナル人材事業

プロフェッショナル人材の活用に関するセミナーの開催や地域金融機関、高知県産業振興センター等と連携した人材ニーズの掘り起こしを進めるとともに、民間人材ビジネス事業等とも連携してマッチングを進め、プロフェッショナル人材のU・Iターンを促進した。

プロフェッショナル人材事業実績

単位：件

			H29.10 以降	(参考) H29.4 ～30.3
相 談	経営者との(人材・経営等に関する)相談件数		73	162
	事業説明等を実施した企業数		35	57
大企業 連 携	人材ニーズ	パートナーシップ企業あて人材交流ニーズ	11	11
	協議	人材交流に向けて地域企業と大企業等が協議に入った件数	4	4
	成約	成約件数	1	1

プロフェッショナル人材事業を通じた成果

単位：件

	H29.10 以降	(参考) H29.4～30.3
プロフェッショナル人材事業から当センターに取り次ぎのあった件数	72	161
上記のうち成約した件数	24	64

○プロフェッショナル人材事業と連携した活動

セミナー・イベント実施状況

- ・「人を活かす経営者ゼミ」第3回（11/15）実施

講師；（株）FeelWorks 代表取締役 前川孝雄

「適材適所の布陣」を敷く（強みとは何か。なぜ強みを活かすべきなのか）

特別講演：サーマルワークス(株) 代表取締役 富平晃行

「自社の魅力を採用力・定着率へ」

- ・「人を活かす経営者ゼミ」第4回（2/22）実施

講師；（株）FeelWorks 代表取締役 前川孝雄

「自立自走の仕掛け」を打つ

特別講演：中里スプリング製作所 社長 中里良一

「現場の応援」とは。経営者の取るべき行動は、実施する仕掛けを決める、ビジョンスピーチのロールプレイング、「攻めの経営」考察シート作成。

（4）活動状況

○地域企業への具体的なアプローチおよびその活動

- ・当センターへの相談企業を訪問。
- ・高知県事業引継ぎ支援センターとの同行による企業訪問。
- ・高知県産業振興センターとの同行による企業訪問。
- ・県・地域本部の地域支援企画員と企業、農業公社、工業団地協同組合などを訪問、課題ヒアリングを実施。
- ・県イベント「ものづくり総合技術展」出展企業への訪問。
- ・よろず支援拠点を通じての企業訪問。

○大企業連携

- ・求人案件の一部を大企業に公開。
- ・パートナーシップ締結企業（YKK、YKK AP、ソニー、旭化成、キーエンス等）を訪問。
- ・独自開拓大企業への訪問または電話により、高知県内中核人材ニーズを提示。

○首都圏企業へのアプローチ

- ・「高知県の企業等視察ツアー（大企業連携）」を、3/19～3/20 両日、経済同友会（東京）、県商工労働部および東京事務所、各工業会、高知県産業振興センター、各市町村の参加協力のもと開催。首都圏及び大阪に本社を置く大企業（12社/16名）の人事部門、経営戦略部門のマネージャーが県内企業（5社）と第三セクター（4市町村）を2コースに分かれて視察。

○金融機関、関係団体、自治体等との連携

- ・土佐地区商工会において 10/5 に講演及び事例と当センター開設等の紹介。
- ・四国銀行エリア支店長会議参加 1/16、1/17、1/24、1/25
- ・四国銀行「人材確保セミナー」参加 1/23
- ・安芸商工会議所 企業セミナー参加 1/30
- ・「大川村議会維持対策検討会議」(人口 400 人、日本一人口の少ない村…離島を除く)にオブザーバー参加。早急に求められる中核人材ニーズを確認。

○首都圏企業訪問件数 (10 月～3 月)

訪問月	H29. 10	H29. 11	H29. 12	H30. 1	H30. 2	H30. 3	合計
件数	29	23	22	41	36	17	168

○県人会、同窓会等参加件数 (10 月～3 月)

訪問月	H29. 10	H29. 11	H29. 12	H30. 1	H30. 2	H30. 3	合計
件数	3	3	3	2	1	—	12

4. 情報発信事業

事業開始初年度であったことから、センターを広く周知することに注力した。

パンフレットなどを活用して、県内外の会議やイベント等あらゆる機会を捉えて参加しPRに努めるほか、ターゲット別の戦略的なプロモーションも意識しつつ、新聞や雑誌等の広告掲載などを行った。

また、「高知家で暮らす。」HPや「高知求人ネット」により情報発信を図り、見たい情報がすぐに入手できるきめ細やかな情報発信に努めた。

(1) ポータルサイトアクセス数

移住情報サイト「高知家で暮らす。」 508,402件（対前年度比 96%）
求人情報サイト「高知求人ネット」 194,800件（対前年度比 119%）

(2) 情報発信ツールとしての製作物

- ・センター紹介パンフレット
- ・高知求人ネット紹介冊子
- ・「高知家で暮らす。」新聞第15号（H30年度春号）
- ・人材確保パンフレット「企業ニーズに応じた人材確保をサポートします」

(3) メルマガやSNSによる情報発信

移住、人材の情報についてのメルマガを配信するほかフェイスブックによる情報発信。

- ・移住のメルマガ配信日：10/6 11/10 12/11 1/11 2/9 3/8
- ・人材のメルマガ配信日：10/6 10/13 10/20 10/26 11/10 11/15 12/1
12/15 12/27 1/5 1/18 2/2 2/16 3/2 3/15
- ・フェイスブックによる情報発信：10月12回、11月14回、12月12回、
1月11回、2月8回、3月10回、

(4) メディア等を活用した発信

日付	媒体名	媒体ジャンル	頁・コーナー名	記事/AD タイトル
10/17	高知新聞	新聞		高知県移住促進・人材確保センター始動 高知で開所式
10/17	日経新聞	新聞		移住・人材確保の新組織 高知県、官民で立ち上げ
10/18	読売新聞	新聞		移住と就職 窓口一体化 高知でセンター開所
10/18	高知新聞	新聞	全5段AD	
10/25	ほっとこうち	タウン誌	11月号表4	高知で就職 高知暮らしフェア 2017

11/5	RKC	TV	おはようこうち	移住促進・人材確保の取り組み
11/10	BE-PAL	雑誌	12月号P.123	高知暮らしフェア 2017
12/1	田舎暮らしの本	雑誌	1月号表4	高知暮らしフェア 2017
12/6	日本農業新聞	業界紙	高知版	「半農半X」など官民協働で提案
12/6	日本農業新聞	業界紙	ワイド2 四国	高知県内 官民協働でセンター設 立 めざせ移住 1000組
12/29	日本経済新聞	新聞	地域経済	高知へ移住 PR 大手6社と連携
1/10	読売新聞	新聞	地方版	孫ターン 人の絆頼り
1/15	NHK	TV	おはようこうち	移住者確保へ 取り組み強化
1/28	中部高知県人 会冊子	同郷会会 報誌		高知の暮らしのこと、仕事のこ と、なんでもご相談ください。
2/1	マイナビ農業	WEB		高知県の移住促進の取り組みについて
3/20	Happy-note	フリーペ ーパー	2018年春号	「高知暮らしフェア」告知&高知県 移住促進・人材確保センター紹介
2/1	RKC	TV	こうち eye	
3/9	毎日新聞	新聞	首都圏版(東 京7都県)	高知の暮らしのこと、仕事のこ と、なんでもご相談ください。
3/29	高知新聞	新聞	社会面	大川村振興策具体化を議会維持検 討会議が総括
3/30	幕末明治 土佐学講座	サマサマ CCRC 広報誌	27P	森の小学校 土佐自由学校
3/30	幕末明治 土佐学講座	サマサマ CCRC 広報誌	28P	高知暮らしフェア チラシ掲載

(5) HPの充実

- ・「高知家で暮らす。」HPは暮らしや住まいの情報、市町村支援情報、イベント情報等を掲載。
- ・「高知求人ネット」は一次産業や福祉、ハローワークの求人情報も一元的に閲覧できる内容に改修。

(6) 移住促進と人材確保の推進に向けた連携及び協力に関する協定締結

締結日 平成 29 年 12 月 20 日

東京海上日動火災保険株式会社高知支店

明治安田生命保険相互会社高知営業支社

キリンビール株式会社高知支社

三菱電機四国支社高知支店

三井住友海上火災保険株式会社高知支店

損害保険ジャパン日本興亜株式会社高知支店

以上全 6 社

5. 人材誘致イベント事業

都市部における移住やU・Iターンに関するイベントの運営や、市町村や地域の企業、住民にも協力いただきながら県内での移住体験ツアーや交流会を開催した。

また、市町村や団体が実施するイベントにも積極的に参加協力するなど、連携を深めた。

(1) イベントでの移住相談対応一覧（10月～3月）

<センター及び県が主催する県外イベント>

	開催地	実施日	会場	来場者数	
高知県U・Iターン就職セミナー	大阪	10/14（土）	学情コンパスホール	8組	8人
高知県U・Iターン就職セミナー	東京	10/15（日）	学情東京本社 セミナールーム	15組	16人
高知暮らしフェア	東京	12/16（土）	新宿エルタワー	157組	189人
高知暮らしフェア	大阪	12/17（日）	グランフロント大阪	162組	246人

<他団体が主催する県外イベント>

	開催地	実施日	会場	来場者数	
四国暮らしフェア	東京	11/12（日）	東京交通会館 12階	14組	19人
中四国フェア	大阪	11/25（土）	難波御堂筋ホール	13組	21人
JOIN フェア	東京	1/21（日）	東京ビッグサイト	30組	39人
いいね！地方の暮らしフェア	東京	2/18（日）	池袋サンシャインシティ	35組	96人

<県外ミニ相談会>

	開催地	実施日	会場	来場者数	
はちきんオモシロ女将	東京	10/6（金）	東京交通会館 8階	9組	10人
名古屋相談会	名古屋	10/15（日）	TKP ガーデンシティ 名古屋	29組	39人
起業塾（東京）①	東京	10/25（水）	シェア会議室秋葉原 岩本町	19組	20人
起業塾（東京）②③	東京	10/28（土）	㈱玄セミナーハウス	18組	20名
起業塾（東京）④	東京	11/8（水）	シェア会議室 秋葉原岩本町	15組	16名
起業塾（東京）⑤	東京	11/13（月）	シェア会議室 秋葉原岩本町	17組	19名
起業塾（大阪）①	大阪	10/26（木）	阪神学園ベルスクール	7組	7人

ふるさとワーキングホリデー参加者と語るナイト	東京	10/27 (金)	移住・交流情報ガーデン	6組	6人
起業塾(大阪)②	大阪	11/2 (木)	阪神学園ベルスクール	7組	7人
起業塾(大阪)③④⑤	大阪	11/11 (土)	阪神学園ベルスクール	10組	10人
横浜相談会	神奈川	10/28 (土)	TKP 横浜ビジネスセンター	22組	30人
高知が好きやねん! 大阪ナイト	大阪	1/13(土)	わらやき屋 北新地大阪本店	14組	17人
移住相談会	大阪	2/24 (土)	シティプラザ大阪	7組	10人
移住相談会	東京	2/25 (日)	東京交通会館 8階	16組	20人
UI ターン転職相談会	大阪	2/3 (土)	AP 大阪淀屋橋	3組	3名

<関連イベント>

	開催地	実施日	会場
薩長土肥フォーラム	東京	10/7 (土)	東京ビッグサイト
東京農大, 専修大学学園祭	東京	11/4(土)5(日)	世田谷キャンパス, 生田キャンパス
関東大懇親会	東京	11/10 (金)	東武ホテルレバント東京
まちてん	東京	12/8 (金)	澁谷ヒカリエ
ふるさとミーティング	東京	2/24(土)	東海大学校友会館

<交流会>

相談会等	開催地	実施日	来場者数
KIP 交流会 (東京) リトル高知家	東京	1/19 (金)	19人

<市町村単独イベント>

相談会等	開催地	実施日	会場	来場者数
まんなか移住提案会	東京	11/18 (土)	移住・交流情報ガーデン	8組
土佐の美味しいお話し会	東京	11/19 (日)	移住・交流情報ガーデン	396人
さかわ博	東京	12/15 (金)	移住・交流情報ガーデン	330人
四万十町地域おこし協力隊募集	東京	3/9(金)11(日)	移住・交流情報ガーデン	81人

〈センター及び県が実施するツアー〉

相談会等	開催地	実施日	参加者数	
			組	人
志ツアー（幡多）	黒潮町、四万十市、宿毛市、大月町、土佐清水市、四万十町	10/7(土)8(日)9(月)	4組	5人
志ツアー（女子旅）	高知市、須崎市	10/27(金)28(土)	中止	中止
志ツアー（就職）	香美市、高知市、いの町、日高村	12/1（金）	4組	4人
志ツアー （暮らすように旅する）	高知市、須崎市	1/27(土)28(日)	10組	12人
志ツアー （IT×田舎暮らし）	東部	2/10(土)11(日)	4組	6人
高知暮らし体感ツアー（土佐町、大川村、本山町、大豊町）	嶺北	3/17(土)18(日)	7組	7名
高知暮らし体感ツアー（日高村、いの町、高知市、土佐市）	仁淀川	3/17(土)18(日)	7組	8名

参考 高知県最大級のU・Iターン相談会「高知暮らしフェア」の実績

6月と12月に東京、大阪で開催し、年間トータルでは前年度に比べ123%の伸びとなった。

	6月開催			12月開催			年間合計
	東京	大阪	計	東京	大阪	計	
H28 (参考)	154組 205名	121組 150名	275組 355名	213組 279名	140組 170名	353組 449名	628組 804名
H29 (6月参考)	244組 311名	190組 242名	434組 553名	157組 189名	162組 246名	319組 435名	753組 988名
	対前年同期比(人数比)		156%	対前年同期比(人数比)		97%	123%

平成29年度市町村参加状況 6月全市町村参加（北川村は資料提供のみ）
12月全市町村参加

6. 人材育成事業

センター職員及び市町村職員を対象に研修や情報交換会を実施した。

(1) 新任研修

日 時：平成 29 年 10 月 2 日～4 日（3 日間）
研修対象者：高知県移住促進・人材確保センター職員（全員）
内 容：1 日目 グループワーク
（インバスケット～仕事の進め方トレーニング～）
2 日目 高知県の政策について
（産業振興計画、南海トラフ地震対策、移住・人材確保 等）
3 日目 現地視察

（香美市、安芸市、田野町）

(2) 無料職業紹介事業研修会

日 時：平成 30 年 3 月 19 日（月）9 時～16 時
会 場：職業能力開発センター 202
研修対象者：高知県移住促進・人材確保センター職員（全員）
内 容：第一部（3 時間） 職業紹介事業の運営について
第二部（3 時間） 職安法及び関係法令について
講 師：一般社団法人 日本人材紹介事業協会より 2 名派遣

(3) 移住に関する情報交換会

日 時：平成 29 年 11 月 27 日（月）13 時 30 分～16 時 30 分
会 場：高知県立ふくし交流プラザ 5 F 研修室 A
研修対象者：市町村職員（移住相談員含む）
内 容：第一部 県移住促進の取組概要、ツアー、補助金等の説明
第二部 市町村の取組事例発表、グループワーク研修

平成 29 年度事業報告の附属明細書について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する事業報告の附属明細書として記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。